

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：石川県
農業委員会名：金沢市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2,663	農業就業者数	2,766	認定農業者	241
自給的農家数	944	女性	1,382	基本構想水準到達者	12
販売農家数	1,719	40代以下	341	認定新規就農者	17
主業農家数	268	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	39
準主業農家数	333			集落営農経営	32
副業的農家数	1,118			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	32
				※農業委員会調べ	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,720	773	—	—	—	3,490
経営耕地面積	2,252	944	795	142	7	3,196
遊休農地面積	10	0	0	0	0	10
農地台帳面積						4,071

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	19			
認定農業者	—	15			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	3			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	6

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,490 ha	1,826 ha	52.3%
課 題	・平坦部においては、大規模農家や農業法人、集落営農組織への農地集積が徐々に進んでいる。 ・中山間地域では、担い手の減少・高齢化により農地の集積は困難な状況である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,962 ha (うち新規集積面積 136 ha)
	目標設定の考え方:令和7年度において、75%以上を目指す。
活動計画	・市・JA・中間管理機構等と連携し、大規模農家等へ農地の斡旋を強化する。 ・地域の会合や認定農業者審査会等に参加し、担い手情報を把握・収集し、担い手への利用集積を推進する。 ・大規模農家、集落営農組織の法人化を促進する。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	6 経営体	6 経営体	3 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	3.3 ha	4.0 ha	1.3 ha
課 題	・新規参入は継続しているが、耕作条件のよい農地の斡旋が必要である。 ・参入後の安定経営に向けた支援が必要である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	5 経営体	参入目標面積	2.9 ha
活動計画	・金沢農業大学校の就農支援チーム等に参加し、新規就農者の意向等を把握する。 ・年間を通じて、金沢農業大学校やいしかわ耕稼塾の修了生及び農業参入を希望する企業の相談に応じ、農地の斡旋や営農の助言・指導を行う。 ・農地利用状況調査により新規就農者へ斡旋できる農地を把握する。 ・利用権設定等の促進や、JA及び関係機関との情報共有を行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,499.6 ha	9.6 ha	0.27%
課 題	都市部や中山間地域等において担い手が減少し、新たな遊休農地の発生のおそれがある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.72 ha			
		目標設定の考え方: 令和7年度末までに、遊休農地面積を6.0haに減少。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		29 人		7月～11月	12月
		調査方法	・グループごとに委員が現地調査 ※ 必要に応じて、機構集積支援員1名(会計年度任用職員)が同行		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月		1月～2月	
	その他	・毎月、委員が農地パトロールを実施する。 ・「利用意向調査」で「耕作かつ貸付可能な農地」であることが判明したものについては農地バンクに登録し、利用調整を行う。 ・金沢農業大学校修了生など新規就農者及び規模拡大農家への斡旋を行う。			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,490 ha	10.5 ha
課 題	・すでに違反状態にある農地の原状回復は、所有者の能力不足等から困難な状況である。 ・今後は、新たな発生防止を重点とした対策が必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	・委員が各自の担当区域で日常の活動における農地の見回りを実施する。 ・見回り活動を通じて違反転用を早期に発見し、県と連携して速やかな是正を指導する。 ・既存の固定的な違反転用については、継続して是正を指導する。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入